

4-2-2 上下水道

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 上水道	①健全で効率的な事業経営を維持し、安全安心な水道水を安定して供給している。	①5 拠点施設や老朽管の更新をはじめ、施設、管路の耐震化を進めることで、災害に強い水道を構築します。(工務課・浄水場)	管路を7.1km更新し、同時に耐震化を行った。また、工事の際には他部署との共同施工や調整を行うことで、経費の削減を行った。また、真弓浄水場内の浄水池の耐震補強実施設計、老朽化に伴う鹿ノ台配水場の電気設備等改良工事の実施設計及び中央監視制御設備の更新に伴う工事発注を行った。これらの取組により水道水の安定した供給に上げることができた。
		①2 水の有効利用のため、管路漏水調査や緊急修繕体制の整備を図ります。(工務課)	管路漏水調査(506km)を行い、漏水の早期発見、早期修繕を行った。漏水量を削減することにより経費の削減をはかることで有効率を維持し、効率的な事業運営を行った。
		①3 県域水道一体化構想の取組について協議します。(上下水道部総務課・工務課・浄水場)	県域水道一体化検討会で、本市は事務局として関わり「水道事業等の統合に関する基本方針」及び「水道事業等の統合に関する覚書」を取りまとめた。これらの案を首長会議である水道サミットで協議検討し、県域水道一体化の方向性について基本的な合意に達し、令和3年1月、県と県内27市町村等で覚書を締結した。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	57.8%	(参考) 前回 -%
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
② 下水道	②下水道や合併処理浄化槽の普及が進み、生活排水や事業所排水が適正に処理されている。	②1 下水道の整備とともに合併処理浄化槽の設置補助を行い、効率的な汚水処理施設整備のための各種関連計画に基づき、効率的な事業展開を図ります。(下水道課)	国の交付金を活用し、市内でも特に下水道普及率の低い竜田川流域を中心に面整備事業を実施したことで、下水道普及率が71.8%に向上した。また、合併処理浄化槽の設置者に対して56基の補助を行い、普及促進を図った。
		②3 竜田川浄化センター、山田川浄化センターや下水道管渠等の下水道施設の機能が十分発揮できるよう適正に維持・管理します。(下水道課)	竜田川浄化センター、山田川浄化センター、中継ポンプ場及び下水道管渠などの下水道施設を修繕することで適正に維持管理を行った。
		②4 地方公営企業法を適用し、企業会計へ移行することで、財政状況を明確化し、事業の計画性や透明性が確保された持続可能な事業運営を実現します。(下水道課)	令和2年度から地方公営企業法を適用し、企業会計への移行を完了した。また、経営戦略を策定したことにより、財政状況を明確化し財政マネジメントの向上を図ることができた。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	47.7%	(参考) 前回 -%

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	節水と水道水の有効利用を行っている。		42.0%	-
②	宅地内の排水設備の適正な維持管理を行っている。		35.0%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】						
<p>・災害に強い水道を構築するために、老朽化した中央監視制御設備の更新事業において、近隣事業体との協働による設備更新についての協議を進めている。</p> <p>・管路の更新事業において、水道管の布設工事の効率化とコスト削減のため、道路管理者等と調整し共同施工を進めている。</p>	<p>・耐用年数を経過した管路や施設の更新には多くの費用がかかるため、アセットマネジメントの実施や国の補助金等の有効活用により、計画的に水道施設の更新を行っている。</p> <p>・県域水道一体化について、令和6年度に予定されている企業団の設立に向け、水道事業の統合に関する基本方針や覚書に沿った取り決めを行っていくが、企業団での運営となっても、今までと変わりなく安全な水道水を安定供給できるよう、慎重に協議検討していく。</p>	<p>① 有効率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R2</td><td>R2</td></tr> <tr><td>98.0</td><td>98.9</td></tr> </table>	目指す値	実績値	R2	R2	98.0	98.9
		目指す値	実績値					
		R2	R2					
		98.0	98.9					
<p>課題解決のために必要な要素【A】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>① 浄水施設の耐震化率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R2</td><td>R2</td></tr> <tr><td>48.5</td><td>48.5</td></tr> </table>	目指す値	実績値	R2	R2	48.5	48.5	
目指す値	実績値							
R2	R2							
48.5	48.5							
<p>細分野の進捗度【C】</p> <p>成果(進捗度選択の理由)【C】</p> <p>B1 令和2年度の事業執行を順調に進めることができ、両指標とも目標を達成することができた。県域水道一体化構想の実現について、令和3年1月「水道事業等の統合に関する覚書」を締結したことで、令和6年度の企業団設立に向けた基本協定の協議を進めることとなった。</p>	<p>目指す値</p> <p>R2</p> <p>48.5</p> <p>実績値</p> <p>R2</p> <p>48.5</p>							
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】						
<p>下水道工事におけるコスト縮減や地域への影響を軽減するため、生駒市水道事業、大阪ガスと調整し、共同工事を行った。</p>	<p>下水道の整備は自然流下方式が基本となるため、下流域から順次整備していくことが基本となるが、可能な限り費用対効果の高い地域を優先的に整備することなどにより、下水道普及率の向上を図っていきます。また、当面、下水道の整備予定がない地域については、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進するための補助制度を実施することで、汚水処理普及率の向上を図ります。</p>	<p>② 下水道普及率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R2</td><td>R2</td></tr> <tr><td>72.0</td><td>71.8</td></tr> </table>	目指す値	実績値	R2	R2	72.0	71.8
		目指す値	実績値					
		R2	R2					
		72.0	71.8					
<p>課題解決のために必要な要素【A】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>目指す値</p> <p>R2</p> <p>72.0</p> <p>実績値</p> <p>R2</p> <p>71.8</p>							
<p>細分野の進捗度【C】</p> <p>成果(進捗度選択の理由)【C】</p> <p>C1 人口減少や工事経費の上昇、地下埋設物移設工事の増加、推進工法の増加等により費用対効果が低下し、下水道普及率が目指す値に届かなかった。</p>	<p>目指す値</p> <p>R2</p> <p>72.0</p> <p>実績値</p> <p>R2</p> <p>71.8</p>							

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等	
<p>・県域水道一体化後も同水準のサービスを維持できるよう取り組まれるとともに、技師職員のスキル継承に取り組まれない。</p>	

4-3-1 低炭素・循環型社会

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 5R	①ごみの総排出量が低減し、リサイクル率が向上している。 市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 42.3% (参考) 前回 -%	①8 環境フェスティバル等のイベントやどこでも講座等を通じて、ごみの適正な処理についての啓発・指導を行います。(環境保全課)	環境フェスティバル等のイベントにおいて食品ロスを中心としたごみの減量の啓発を行った。(R2: イベント1回) 多くの市民に食品ロスの現状やその対策について知ってもらうことで、将来的に量の低減につながると想定する。
		①5 市民・事業者・行政の活動を通して「プランターdeキエーロ」のモニターを増やしキエーロの普及啓発を進めます。(環境保全課)	制作講座を行いモニターを募集した。(R2: モニター75台) 今後も継続的に事業を継続して普及啓発を行い、燃えるごみ組成調査に表れる生ごみの割合の削減に繋げたい。
		①6 フードドライブを浸透させ、賞味期限の到来による食品廃棄を減量します。(SDGs推進課・環境保全課)	フードドライブを実施し、消費しきれない食品がフードバンク奈良を通し、市内の福祉施設や子ども食堂に届けられた。(R2: 733個 280kg) これにより280kgのごみの削減ができ、同時に福祉の観点からも効果があった。
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
② 再エネ	②再生可能エネルギーの普及が進んでいる。 市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 20.3% (参考) 前回 -%	②2 いこま市民パワー株式会社を核としたエネルギーの地産地消の仕組みをつくり出す。(SDGs推進課)	いこま市民パワーにより策定された「中長期計画2021」に、市内に民間主導で計画されている木質バイオマス発電所との連携が明示され、再エネ電源を確保するとともに、家庭向けの電力供給を1,000件まで拡大する方向性が示された。 同社により家庭向けの電力供給も開始されたところであり、エネルギーの地産地消に向けた取組が進んだ。
		②1 太陽光発電など再エネの導入促進を図ります。(SDGs推進課・各施設管理課)	創エネ・省エネシステム普及促進事業により太陽光発電システムの設置補助を継続し、64件(約352kW)の交付を行った。 補助事業開始からの累計で1,754件、対象システムの出力は合計約7,714kWとなった。 上記のいこま市民パワーの中長期計画において、家庭の太陽光発電の卒FIT電源の最大限の活用を決定した。
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
③ 省エネ	③省エネルギー型の暮らしが定着している。 市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 24.5% (参考) 前回 -%	③1 住宅等の省エネ化を進めます。(SDGs推進課・建築課)	市内住宅の省エネ設備導入及び工事への補助事業として、エネファーム208件、HEMS28件、家庭用蓄電システム73件、共同住宅共用部LED化13件、住宅省エネルギー改修工事28件の補助を行った。
		③5 市の業務全般によって生じる環境負荷を低減します。(SDGs推進課)	環境関連計画の一体的な管理を行う環境マネジメントシステムの運用を通して、エコオフィスづくりの取組を推進した。 各所属の取組状況については、市民公募によるエコチェック隊による監査を行ったところ、ペーパーレス会議による紙使用量の大幅削減や、節電・節水を徹底している事例が確認できた。
		③2 環境に配慮した省エネルギー型の暮らしや活動を推進します。(SDGs推進課)	環境フェスティバルや環境施設見学会など、楽しみながら学べる環境啓発イベントを実施した。環境フェスティバルはコロナ対策下での開催となったが、約700人が来場者に啓発を行った。 小学校社会科の副読本として、4年生約1,100人が活用する「かんきょういこま」を作成し、各家庭での環境配慮行動を促した。

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	5R(リデュース、リフューズ、リユース、リペア、リサイクル)を意識し、ごみの減量と資源化を実践している。		51.9%	-
②	再生可能エネルギー設備を家庭へ導入している。		13.7%	-
③	公共交通機関を利用している。		49.1%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
イベントにおいて食品ロス削減を中心としたごみ減量啓発、生駒花とみどりの会とキエーロの普及啓発を行った。	燃えるごみの中に4割程度存在する食品の生ごみの削減を図る必要がある。この生ごみの削減の取組として、家庭用生ごみ処理容器等購入費補助、キエーロモニター募集、フードドライブ実施、食品ロス削減啓発チラシ配布を実施する。	① 1人1日当たりの燃えるごみ排出量(g)
	課題解決のために必要な要素【A】 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	目指す値: R2 実績値: R2
	成果(進捗度選択の理由)【C】 C1 1人1日当たりの燃えるごみ排出量が目指す値を超えている、令和2年度で増えた主な原因は新型コロナウイルス感染防止のためテレワークの普及や外出の自粛で、ステイホームの時間が長くなったことが考えられるが、今後もコロナの影響を確認しつつ、引き続き啓発を行っていく必要があるため、進捗度はC1とした	目指す値: 421 実績値: 454
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
いこま市民パワーの再エネ電源確保に向け、一般社団法人市民エネルギー生駒による新たな市民共同太陽光発電所を公共用地内に整備するため、関係機関との連絡調整を図った。 いこま市民パワーのコミュニティ事業として、本市の複合型コミュニティづくりの充実支援が開始され、本市と連携して取り組んでいる。	いこま市民パワーによる電力供給・買取等を契機として市民参画を図る仕組みができることであり、環境意識が高い市民だけでなく、広範な市民参画が今後の課題である。 いこま市民パワーにより家庭の卒FIT電源の活用を早期に開始するほか、広く市民に同社の電気が選ばれるよう、収益を地域に還元するコミュニティサービスの充実を図る。	② 再エネによる発電容量(kW)
	課題解決のために必要な要素【A】 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	目指す値: R2 実績値: R2
	成果(進捗度選択の理由)【C】 B1 再エネ電源の普及拡大に向け、いこま市民パワーの電源として木質バイオマス発電や家庭の卒FIT電力を確保する方向性が具体化した。再エネによる発電容量は、R1時点で目標には達していないものの、創エネ・省エネシステム普及促進事業により、着実に増加している。これらのことから進捗度はB1とした。	目指す値: 30,195 実績値: 28,934
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
環境啓発事業として、市民団体と協働し、環境フェスティバル、環境施設見学会を実施した。また、環境フェスティバルでは、各家庭のライフスタイルに合った省エネ・CO2削減方法を、専門の診断士と一緒に考え提案する「うちエコ診断」を実施した。	環境意識の高い市民に限らない市民参画が課題であり、省エネ型暮らしの定着のため、省エネ促進をまちづくりの中に位置付け、取組の促進を図る。 令和3年度にはSDGsネットワークの設立とあわせて「SDGs環境フェスティバル」を開催し、多様な団体等との連携を図る。	③ 1人当たりCO2排出量(t-CO2)
	課題解決のために必要な要素【A】 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	目指す値: H30 実績値: H30
	成果(進捗度選択の理由)【C】 B1 平成30年度の1人あたりCO2排出量が、前年度よりも減少し目標を達成しており、各種補助事業や啓発事業により、省エネルギー型の暮らしが定着しつつあるため、進捗度はB1とした。	目指す値: 2.38 実績値: 2.16

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等	
・環境意識の高い市民だけが取り組んでいる状況である。市民の協力なくしては進まない分野なので、その他の層に対してどのように波及させていくのか環境以外のインセンティブも含めて検討されたい。	
・いこま市民パワー(株)は、まだまだ知名度が低い状況である。知ってもらわなければ始まらないので、周知を徹底されたい。そのためにも、市民パワーに切り替えることで環境貢献できることを戦略的にアピールしていく必要がある。	
・いこま市民パワー(株)は、利益還元が目的であるため、環境以外でも利益の還元先を検討されたい。	

4-3-2 生活環境

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 地域美化・環境衛生	① 環境美化の取組が進み、快適な生活環境が保たれている。	①4 飼い主のいない猫により生活環境が著しく損なわれている地域が、飼い主のいない猫を減らすために取り組む活動(地域ねこ活動等)を支援します。(環境保全課)	ふるさと生駒応援寄附(ふるさと納税)を活用した飼い主のいない猫の避妊・去勢手術を全額負担する取組を進めた結果、184件の避妊・去勢手術を実施した。
		①1 生駒市まちをきれいにする条例及び生駒市歩きたばこ及び路上喫煙の防止に関する条例に基づき、環境美化に関する市民等のモラルの向上と空き地の適正管理等快適な生活環境の確保を図ります。(環境保全課)	歩きたばこ等禁止区域(生駒駅周辺)をパトロールをすることで、市民等への啓発やモラル向上に寄与した。不良状態の空き地等の土地所有者に対する適正管理指導件数は、令和2年度は44件であった。
		①3 市民・事業者・市民団体との協働による河川美化活動等の定着を図ります。(環境保全課)	富雄川クリーンキャンペーンは中止したが、大和川一斉清掃を実施し、美観を向上し河川愛護意識の高揚を図った。(参加約400名)
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	41.8%	(参考) 前回 -%
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
② 都市生活型公害対策	② 継続的な公害対策が推進されている。	②4 都市生活型を含む公害の未然防止のため、指導等監視体制を強化するとともに公害発生時の迅速な対応に努めます。(環境保全課)	市民から寄せられた騒音、振動、悪臭等の公害に関する相談を受け、発生源に対して調査を実施し、状況に応じた指導を行った。公害相談件数は令和元年度の12件に対して、令和2年度は13件であった。
		②1 市内の環境状況を把握するため、大気質・騒音・振動・水質等を調査します。(環境保全課)	大気質・騒音・振動・水質等の環境測定の実施した。その結果概ね環境基準を満たしていた。結果については「生駒市の環境」で公表した。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	26.4%	(参考) 前回 -%
②3 特定施設、特定建設作業の届出と指導を徹底し、作業場周辺の環境を保全します。(環境保全課)	特定施設、特定建設作業の届出と指導を徹底し、作業場周辺の環境を保全に努めた。		

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① 「生駒市まちをきれいにする条例」「生駒市歩きたばこ及び路上喫煙の防止に関する条例」に定められた責務を認識している。		61.3%	-
② 地域内で環境の実態調査や公害発生のおそれがないか監視に努めている。		6.4%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
飼い主のいない猫を減らすため、動物病院、地域ねこ活動サポーター、自治会や地域の人と連携を図った。大和川一斉清掃では、自治会及び事業者の協働により活動した。	・飼い主のいない猫のトラブル減少を図るため、地域の問題を地域で解決する地域ねこ活動や繁殖制限の必要性を啓発する。 ・快適な生活環境の確保を図るため、空き地の実態調査を行い、必要に応じ適正管理の指導を行うことで雑草等が繁茂して生活環境を阻害している宅地を減らす。 ・河川美化活動を継続するため、富雄川クリーンキャンペーン、大和川一斉清掃の活動内容の見直しや参加者の確保を行なう。	① 空き地等適正管理指導件数(件) 目指す値: R2, 50 実績値: R2, 44
	課題解決のために必要な要素【A】 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	① 不法投棄の回収量(kg) 目指す値: R2, 8,056 実績値: R2, 10,946
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	
B2	不法投棄の回収量が増加したものの、空き地の適正管理を行うとともに飼い主のいない猫に対する取組をふるさと納税を活用しながら着実に進めることができたので、5年後のまちに向けて概ね順調に進んだと判断するため。	
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
公害の未然防止のため、北田原町地内水質保全連絡協議会、学研生駒工業会等との連携を図った。	公害の発生源に対して調査を実施し、状況に応じて再発を防ぐため指導を行う。	② 公害相談件数(件) 目指す値: R2, 13 実績値: R2, 13
	課題解決のために必要な要素【A】 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	
B1	公害苦情件数についてはこの数年、横ばいであるものの、公害の発生源に対して、指導を続けるという地道な取組を続ける必要があるため。	

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等
・目標を実現するにあたっての課題を認識し、その具体的な解決策を記載されたい。 ・不法投棄対策は、自治体ごとに様々な取組をしている。例えば、環境意識の高い取組をしている自治会を優良認定するなど、好事例を共有できるような仕組みを検討されたい。

4-4-1 緑環境・公園

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 緑の保全	① 市民、NPO、事業者が協働して、緑の保全に取り組んでいる。	①4 里山の維持、保全、整備及び活用のため、里山整備活動を行う市民団体等を支援します。(みどり公園課)	地域住民や市民ボランティア団体による里山の維持保全、整備等に対して、奈良県の里山づくり推進事業補助金を活用し、年間の計画どおり進んでおり、協働による緑の保全を進めることができた。(3団体8箇所)
		①5 緑化活動を行う市民やボランティアの活動を支援します。(みどり公園課・花のまちづくりセンター・農林課)	市民ボランティアによる生駒駅や東生駒駅の駅前花だんの整備等への支援を行い、協働による緑の保全を進めることができた。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	28.4%	(参考) 前回 -%
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
② 緑の創造	② 市民、NPO、事業者が、花と緑であふれるまちに向けて、取り組んでいる。	②2 助成制度の活用や花と緑の景観まちづくりコンテストの参加を促し、まちなかの花と緑の創出を図ります。(みどり公園課・花のまちづくりセンター)	花のまちづくりセンターふるらむを拠点に、花や緑に関する各種教室(62回、参加者数820人)や、花と緑の景観まちづくりコンテスト(17団体参加)等の開催のほか、助成制度の活用による市内の公園や学校等の公共の場所(約100箇所)において、市民によるまちなかの花と緑の創出に取り組んだ。
		②4 地域住民と行政が共に花や緑に関連したまちづくりについて話し合える場・機会を設けます。(みどり公園課)	花と緑であふれるまちに向け、地域住民とともに、緑の市民懇話会(年3回)や、みんなでつくりよう駅前花壇でのワークショップ(年7回)を開催し、花と緑であふれるまちに向けて取り組んだ。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	40.0%	(参考) 前回 -%
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
③ 公園整備	③ 地域のニーズにあった公園の再整備や利用促進が図られ、公園施設の維持管理など、地域住民が支える公園づくりが進んでいる。	③4 指定管理者(企業と社会福祉法人)と連携して、生駒山麓公園の活性化を図ります。(みどり公園課・障がい福祉課)	生駒山麓公園にて指定管理者の自主事業により生産した花苗を、指定管理事業として公園内に植栽する仕組みを構築し、園内の植栽エリアを拡大した。植栽エリア拡大という公園の再整備で新たな魅力を生みだし、利用促進を図った。
		③2 地域のニーズにあった公園の再整備・活性化・利用の促進を市民との協働で実施します。(みどり公園課)	萩の台第2公園で、若い子育て世代の住民が、自分の子どもに友達を作りたいという思いから始めた取組(公園にいこーえん)が、地域の多世代を巻き込んで様々な地域課題の解決につながっている。この取組を横展開するため、俵口町のワークショップでの事例紹介、広報紙やSNSによる取組の紹介を行った。俵口児童公園では、自治会員や利用者で公園の使い方を検討していただいた。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	31.5%	(参考) 前回 -%

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	自宅や公園等の花壇の手入れやハイキング道を利用するなど、緑豊かな自然環境の保全に関心をもっている。		32.7%	-
②	地域や自宅の庭先等に植栽するなど、まちなかの緑を増やすための活動を行っている。		34.8%	-
③	自らが主体となって、公園の再整備や維持管理に携わっている。		3.2%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】 ※補助指標あり	
里山の維持保全や緑化活動において、地域住民や市民ボランティア団体と協働して取組を進めた。生駒駅前花だんにおいては、いこままるしえと連携することにより、活動人数の増加につながった。	地域住民や市民ボランティア団体との協働により緑の保全活動を進めるためには、地域住民や市民ボランティア団体の継続的な活動が求められる。構成員の高齢化等によるマンパワー不足への対策として、世代交代と団体数の拡大を後押しできる取組、今後の財源の確保を検討する。	① 緑地面積の割合(%) 	
課題解決のために必要な要素【A】			
<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()			
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値	実績値
B1	現状、令和2年度の里山の維持保全・整備、駅前花だんの整備事業とも計画どおりに完了したが、令和3年度以降も計画に基づき、地域住民や市民ボランティアとともに取り組む必要があるため。	R2 市街化区域内 19.94 市全域 47.88	R2 市街化区域内 19.90 市全域 47.87
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】 ※補助指標あり	
花と緑の景観まちづくりコンテストの実施、花や緑に関する各種教室の開催のほか、コロナ禍での企画として、自宅で花鉢づくり、SNS等で交流し、ポーチプレイスメイキングに参加するウチハナ事業を実施し、市民と協働で花と緑のまちづくりを推進した。	花と緑であふれるまちに向け、地域住民や市民ボランティアの取組の意識づけの継続と、世代交代を後押しできる取組、今後の財源確保が検討課題となる。解決方法の一つとして、緑化活動を行う場への直接指導のほか、ガーデニング講座によるスキルアップなどの支援を継続する。	② 花のまちづくりセンターにおける講習会等の回数(回) 	
課題解決のために必要な要素【A】			
<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()			
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値	実績値
B1	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により講習会やイベントの回数が減少したものの、助成制度や花と緑の景観のまちづくりコンテスト事業は計画どおりに完了した。令和3年度以降も計画に基づき、地域住民や市民ボランティアとともに取り組む必要があるため。	R2 377	R2 319
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】	
生駒山麓公園において指定管理者や社会福祉法人と連携し、植栽エリアを充実させ公園の活性化を図るとともに、障がい者就労等支援を促進した。	公園を地域のコミュニティ形成の場として活用する仕組みづくりを進めることが課題である。これを解決するには、公園再整備の費用及び地域住民と公園のあり方について話し合うための人員・組織体制が必要である。	③ 自治会による公園の維持管理の割合(%) 	
課題解決のために必要な要素【A】			
<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()			
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値	実績値
B2	公園を取り巻く環境や公園利用者の想いは日々変化しており、公園ごとに異なる。その状況の一つ一つ汲み取り、課題を解決した上で地域住民が支える公園を作るためには継続的な取組が必要である。	R2 92	R2 94

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等	
<ul style="list-style-type: none"> 公園の利活用をきっかけに、若年世代が地域活動に参加できるように自治会活動と双方が交わるような仕組みや方法を検討されたい。 アピールするべき取組を積極的に検証シートに記載されたい。 これからは都市公園だけでなく公共空間を市民の手で活用していく時代になるので、プレイスメイキングの幅を広げられるよう、道路・広場の担当部局等とノウハウを共有し、連携を図りながら進められたい。 公共施設は管理と活用するセクションを分けた方が良いかもしれない。ハードとソフトが連携をとれるような組織を検討されたい。 	

5-1-1 都市活力創造

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 都市ブランド形成	① 主体的に地域に参画し、地域を語る人が増え、生活を豊かにするモノ・コトが生まれる機運が醸成されることで、生駒らしい魅力が形成され、都市ブランド化が進んでいる。	①4 生駒らしいライフスタイルを市内外に発信・体感する場をつくることで、共感と推奨を広げ、都市イメージを形成します。(広報広聴課)	ポータルサイト「good cycle ikoma」では、市内の多様な暮らし方や住まい方を紹介し、将来都市像を体現する人や活動を可視化した。サイトの月間PVは9,000を超え、前年度から約3割増加。閲覧者は総じて生駒への関心や興味も高いことが調査を通じて明らかになり、市内外の人と都市イメージを共有できた。
		①1 地域課題の解決や、地域の魅力を創造する「まちの担い手」を増やすための場や仕組みをデザインします。(広報広聴課・商工観光課)	「いこまち宣伝部」の取材機会や「ローカルフォト講座」の街歩きを通じ、主たる参加者である20～40歳代の市民が、地域の魅力を体験・推奨する機会を作った。コロナ禍における主体的なテイクアウト情報の発信や、ランチや地域情報を発信するオンライン番組づくりにもつながった。
		①3 基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、生駒らしい魅力を形成し、差別化につながる戦略的な事業の支援や関係部門との連携を支援します。(広報広聴課)	庁内6課が連携して、就農や起業、シェアエコなど新しい暮らし方を啓発する「スタイリングウィーク」をコーディネートし、新たな参加者を獲得した。また、庁内向けの事業相談会・研修会の実施や広報支援によって、各部門の連携や事業改善、メディア露出の獲得につなげた。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	25.6%	(参考) 前回 -%	
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
② 公民連携	② 民間企業等のノウハウやアイデアを活用した公共サービスが提供されやすい仕組みが整っている。	②1 公民連携窓口を設置するとともに、公民連携に向けた運用ルールを整備します。(ICTイノベーション推進課)	・昨年度制定した「生駒市協創対話窓口運用ガイドライン」をもとに、公民連携窓口である「生駒市協創対話窓口」の本格的な運用を開始した。 ・当該窓口において民間事業者等からの提案8件を受け、市から課題テーマを2件提示した。提案8件のうち4件について互いの強みを活かした事業を実施した。 ・協創対話過程における担当課へのフォローや事業完了後のアンケートを通して、継続的に窓口運用の改善を進め、効果的な運用を心掛けた。
		②2 公民連携の庁内外への周知や連携促進に取り組めます。(ICTイノベーション推進課)	・管理職向け公民連携推進研修を実施し40名が参加した。 ・協創対話窓口への提案で事業化した4件について、市ホームページに概要を掲載。これを見た民間事業者や他自治体から市の公民連携取り組みに関する問い合わせを10件以上受けており、徐々に認知が広がっていると考えている。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	19.9%	(参考) 前回 -%	

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	地域に愛着・誇りを持ち、まちの魅力を市内外に発信している。		11.6%	-
②	新しい公共をつくる当事者意識を持ち、ニーズやアイデアを事業者や行政に伝えている。		5.9%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
全ての取組を「協創」で進めた。 ・いこまち宣伝部 オリンパス㈱から一眼レフカメラの貸出などの協賛を受け、市民の皆さんが多様な視点でまちの魅力を市公式SNSで発信。オンライン番組「いこまちテレビ」では2番組を担当。 ・ポータルサイト運営 住宅政策室と連携し運営。また生駒らしさを感じられる場所を紹介する「いこまのまち」はいこまち宣伝部現役生と卒業生が担当。 ・全庁的なデザイン力向上支援 デザインの専門家から事業構築や広報支援を受けた。	本市の都市ブランド構築は、将来都市像「自分らしく輝けるステージ」の実現の推進を指す。新しい暮らし方や働き方の実践者や活動を発信しているが、それを増やすための全庁的な取組が少ないことが課題である。今後は、将来都市像の実現に向けた取組や、新しい暮らし方や働き方をどのように増やしていくか全庁的に考えることができるよう各担当課へ働きかける予定である。	① 推奨意欲を持つ人の割合(%) ※H27・H29・R2・R3は郵送調査、H28・H30・R1はWEB調査
	課題解決のために必要な要素【C】 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (都市ブランド形成に資する施策や事業の創出)	目指す値 実績値 R3 R3 64.5 60.8
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	① 都市ブランド構築のための庁内事業連携・支援件数(件) 目指す値 実績値 R2 R2 12 14
B2	行政情報だけでなく、市内の新しい活動や暮らし方の実践者について適宜収集し、戦略的に発信できた。いこまち宣伝部との協働もスムーズで、地域情報を発信する人の育成や実践者のモチベーション向上につながっている。しかし、実践者の増加や、ライフスタイルを体感する場づくりなど全庁的な取組が十分とはいえない。	
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
	・公民連携に取り組む自治体へのヒアリングや公民連携を推進している事業者との意見交換等を通じて、連携促進の機会や課題を共有した。 ・公民連携の先進自治体である横浜市の職員による協創推進研修を実施し、管理職40名が参加。協創に取り組む意義やポイント等について理解醸成に努めた。	② 連携窓口を通じた民間企業等からの相談・提案件数(件) 目指す値 実績値 R2 R2 4 8
	課題解決のために必要な要素【C】 <input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (協創を推進する人材育成)	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	
C1	民間企業等からの相談、提案はあり、各担当課で前向きに取り組んでいるが、今後は市からの課題テーマを出し、より地域ニーズに合った協創を進めていく必要があるため。	

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等	
・公民連携については、課題解決に向けて、イノベーションを起こしている小さな企業をはじめ、様々な民間企業と柔軟に連携できるよう、神戸市などの先進事例も参考にしながら、根本的な契約制度の見直しの検討を進められたい。 ・本小分野は、目玉分野の一つであるため、更なる展開を期待する。	

5-2-1 商工観光

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 企業立地	① 学研生駒テクノエリア等において、自然環境と調和した良好な工業団地の形成が行われている中、製造業を中心とした企業立地が進んでいる。	① 補助制度等立地企業への支援の推進及び恵まれた立地条件であることをPRしながら関係機関と連携し、企業や研究施設の誘致に取り組めます。(商工観光課)	企業にとってのBCPの観点や、清滝生駒道路(163号線沿い)の改良工事の進行に伴い、このエリアの魅力は高まっている。このような魅力の発信を、パンフレット・HP・展示会出展等で実施した結果、企業立地件数の目標値である22件を達成した。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	19.2%	(参考) 前回 -%
② 商工業	② 中小企業の安定的な経済活動及び多様な働き方(起業、サテライトオフィスの利用、企業への就職等)が進んでいる。	② 2 商工業振興の主體的な組織である生駒商工会議所等関係機関と連携し、商工業活性化のための協議の機会を設け、中小企業の経営の安定化を支援する取組を行います。(商工観光課)	新型コロナウイルスの発生により、市内の事業者は大きな経済的打撃を受けた。また、新しい生活様式による消費行動に即した経営への転換などに関する支援ニーズの高まった。そうした市内事業者を可能な限り支援できるよう、本市と生駒商工会議所で連携し、専門家による相談業務を実施した。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	② 3 地域活性化を図るため起業支援を行います。(商工観光課)	創業支援事業計画に基づく「いこま経営塾」を実施。第一ステップでは、経営や財務等のセミナーを4回、交流会を2回、事業計画プレゼン審査会を1回実施し、ビジネス立ち上げに向けての後押しや、起業希望者同士の交流する場の提供を行った。また、第二ステップでは、金融機関やデザイナー等の民間事業者と連携し、起業希望者の事業実現への支援を実施した。その結果、28名がイベントに参加、伴走支援を実施した参加者5人のうち4人が実際に新事業を開始した。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	16.3%	(参考) 前回 -%
③ 観光	③ PR強化や、ハード面の整備により、市民中心であった本市の観光について市外での認知度が向上し、観光客数が増えている。	③ 2 市外客取り込みのための企画開発やツール作成を行います。(観光振興室)	11の事業者と14の体験プログラムを開発し、オンライン旅行会社が運営するwebサイトで販売を開始するとともに英語併記のリフレット等PR用ツールを大幅に拡充した。また、市外客に拘らず、コロナ禍での市内周遊による消費キャンペーンを実施し2300人以上の宿泊客を取り込むことができた。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	③ 4 外国人観光客の受け入れに積極的な観光関連事業者のハード、ソフト両面による体制整備のための支援をします。(観光振興室)	外国人観光客受入環境整備促進補助金を交付。予算を上回る申請があり、宿泊事業者による無料wi-fi環境の整備や、飲食店等による看板・メニューの多言語化等10事業者の14事業を採択し、整備を促進した。5年後の外国人観光客受入れ増に繋がる取組みと言える。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	11.4%	(参考) 前回 -%

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	自分や家族などの就職先の選択肢に市内立地企業も含めている。		7.7%	-
②	できる限り市内で商品を購入するようにしている。		44.4%	-
③	観光地やまちを美しく保っている。		29.7%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】						
本市に問い合わせがあった際も、綿密な連携が図れるように、奈良県、生駒商工会議所、市内金融機関、関西文学術研究都市推進機構、デベロッパー、地元不動産業者等と連携しながらテクノエリア、サイエスタウンへの企業誘致に取り組んだ。	学研生駒テクノエリアにおいては誘致可能な整備された土地に限りがあるため、近隣不動産等と連携し空き工場の把握、案内に取り組む。	① 企業立地件数(件)						
	課題解決のために必要な要素【C】							
	<input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R2	R2	22	22
目指す値	実績値							
R2	R2							
22	22							
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】							
C1	企業立地件数については、目標を達成できたが、誘致可能な土地に限りがある中で今後誘致件数が減少していくことが想定されており、その課題に対する対策が必要であると考えているため。							
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】						
市内事業者の経営支援、企業支援を実施するために、生駒商工会議所、奈良県よろず支援拠点、南都銀行、ハローワーク奈良と連携し、事業実施に取り組んだ。	学研生駒テクノエリア内の事業者に対し聞き取りを行った結果、人材不足に悩んでいる事業者が多かった。人材確保支援として面接会を実施しているが、参加者数が減少傾向にあるため、参加者増加に向けた告知を実施する。また、本市は大阪東部と隣接しているため、大阪東部エリアへの人材周知策も積極的に検討していく。	② 展示会出展支援件数(件)						
	課題解決のために必要な要素【C】							
	<input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R2	R2	18	22
目指す値	実績値							
R2	R2							
18	22							
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】							
B2	新型コロナウイルス感染症の影響で、展示会出展等の販路拡大支援は縮小してしまいましたが、起業支援や事業継続支援等については、例年よりも手厚く実施することができたため、結果的には状況に応じた支援を実施できたと考えている。							
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】						
生駒山のブランド化・誘客強化に向け、東大阪市や東大阪観光協会等と連携事業を開始し、共同パンフレットやwebサイトを開設した。今後は、更なる連携強化のため協議会を設立予定。・近畿日本鉄道株式会社との誘客のためのワーキンググループ立ち上げに合意した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光需要や事業環境が一変し、2020年の観光客入込数は約20%減少した。その回復や観光消費拡大のため、マイクロツーリズムやワーケーション等コロナ禍の新しい観光需要を取り込む誘客プロモーションや受入環境整備についても実施していく。	③ 観光ボランティアガイド利用者数(人)						
	課題解決のために必要な要素【C】							
	<input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>2,448</td> <td>813</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R2	R2	2,448	813
目指す値	実績値							
R2	R2							
2,448	813							
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】							
B2	コロナ禍におけるイベントやハイキング企画の中止・縮小を受け、観光ボランティアガイド利用者数やイベント参加者数は激減しているが、インバウンド受け入れ態勢整備、マイクロツーリズムやワーケーションの取組みを着実に推進する等、観光客増に向けた準備は滞りなく前進しているため。							

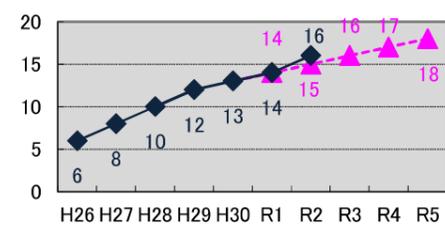
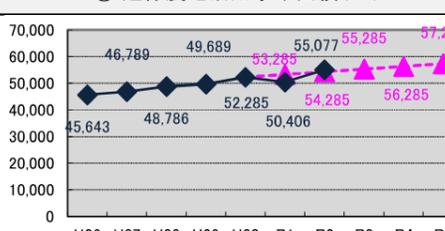
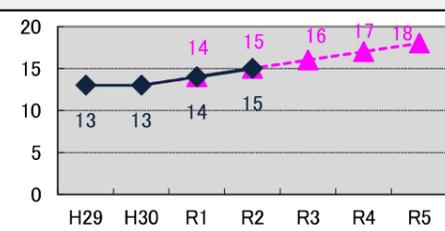
A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
 C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等	
・起業支援については、従来からの取組に加えて、新しい働き方が生まれるものを追いかけられたい。また、検証シートには具体的なエピソードを記載されたい。また、インシャルコストをかけられない人のために不動産情報を提供するなど、行政で無理なら民間を通じて取り組むことも検討されたい。	
・観光については、インバウンドに依存できなくなり、コロナ禍で考え方が大きく変わった。アフターコロナにおいても今回影響の少なかったマイクロツーリズムを継承するなど柔軟に対応できるよう取り組まされたい。	

5-3-1 農業

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 農地保全	①既存農業者や新規就農者等を支援することにより、農地が適正に保全されている。	①2 新規就農者や担い手を支援するため、農地の斡旋、農地情報の提供、営農相談、設備投資支援を行います。(農林課・農業委員会事務局)	県との共同での新規就農相談への対応、農業フェア等への参加や農地見学会を積極的に行った結果、青年新規就農者が増加した。また、既存の担い手農業者に対しても、農地中間管理事業の活用等の推進により、農地の集積を図り、担い手農業者による適正な農地保全が進んだ。【農業経営基盤強化促進法に基づく担い手等への利用権設定面積28,270㎡】
		①3 有害鳥獣被害対策として、防護柵や捕獲檻の設置、狩猟免許取得時に要する費用を支援します。(農林課)	有害鳥獣対策として、個人の防護柵設置に対する補助に加え、地域主体で広範囲に設置する防護柵用資材の支給を行い、農地保全につながった。【防護柵用資材支給:3地域(L=1,025m)】
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	①4 獣害や遊休農地の増加等、地域農業の課題を解決するため、地域の農業者等の話し合いの場をもちます。(農林課・農業委員会事務局)	地域農業の課題解決のための集落座談会開催に向け、アンケートを実施し、後継者等の有無や貸出希望農地等の情報を集めた。今後上記情報を見える化した地図を用いて集落座談会を開催し、担い手への農地の集積や集落の課題解決方法を検討する。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 14.3% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
② 農地活用	②都市住民等による遊休農地の有効活用が進められている。	②1 遊休農地の解消を図るため、市民の野菜づくりや、季節感を活かす地域活動を推進していくための相談や支援を行います。(農林課)	市の遊休農地活用事業について、新型コロナウイルスの影響による市民の農業への関心増加を受け、広報やHPへの掲載のほか、各種イベントでの啓発を行い、利用者が増加し、都市住民による農地の有効活用が進んだ。
		②3 後継者不足が進む時代の中で、まちなかの地域住民による農地活用を推進するため、人材育成に取り組めます。(農林課)	例年実施している子育て世代を対象とした親子ふれあい農業体験に加え、大人を対象とした農業体験イベントをスタイリングウィークにおいて実施し、市民農園や遊休農地活用事業へのチャレンジを後押しした。大人の農業体験では、担い手農業者の話聞いたことにより、本市農業に興味を持つきっかけにもなり、農業を仕事にするために、本の研修事業を受けることとした参加者もいた。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 19.9% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
③ 地産地消	③市民等が農と親しむことで、地産地消が進んでいる。	③2 事業者が地場野菜等を販売する取組について、情報発信等により支援します。(農林課・商工観光課)	希望する自治会に移動販売を実施し、農業者団体と自治会との連携による地域活性化や地場野菜等の魅力発信に取り組み、農業者主体の朝市において、場所の提供や広報誌・HPへの掲載などのPR支援を行った。以上の取組により、農業者の生産意欲維持向上につながり、地場野菜等の供給体制が強化された。
		③4 農と親しむ人づくりのため、農業体験の実施や農業者と都市住民との交流を図ります。(農林課)	新型コロナウイルスの影響もあり、都市住民の農業への関心が高まるなか、感染対策を徹底し、親子ふれあい農業体験、農業祭の芋掘り体験及びスタイリングウィークの大人向け農業体験を開催し、農業に親しむ機会づくりや農業者と都市住民との交流を図り、都市住民の地元農業への理解を深められた。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	③1 学校給食用食材の生産拡大、地域農産物の加工品化(6次産業化)等の取組を支援します。(農林課・学校給食センター・商工観光課)	学校給食への地場野菜の出荷について、地元農業者団体に加入している担い手農業者による出荷が定着し、需給調整ができる環境整備が進み、また、ふるさと納税について農業者の出品が1名増加し、地産地消が進んだ。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 21.2% (参考) 前回 -%		

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	新規就農をしている。またはしようと検討している。		4.6%	-
②	遊休農地の利用など、農地活用について関心をもっている。		10.7%	-
③	地産地消について関心をもち、地場野菜等を購入している。		38.0%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】	
集落座談会の開催に向けて、農業委員、農地利用最適化推進委員、農家区長及び農業者と協力し、後継者の有無や農地の貸出希望等について、アンケートを実施した。	集落において農業に関する課題と解決方針を共有すること、農地の流動性向上が課題である。1集落では「人・農地プラン」を作成し、集落における農業に関する課題と解決方針を共有した。他の集落においても、アンケートをもとに座談会を開催し、課題共有と話し合いによりまとめた課題解決方法に取り組みとともに、農地中間管理事業を周知し、農地のマッチングを進める。	① 青年新規就農者数(人) 	
	課題解決のために必要な要素【C】 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	目指す値 R2 15 実績値 R2 16	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値	実績値
B1	青年新規就農者が順調に増加し、また、集落での有害鳥獣対策としての広域柵の設置等も進み、農地の適正な保全に向け順調に進んでいるため。	R2 15	R2 16
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】	
遊休農地活用事業をPRすることで、市民による農地の有効活用を図った。また、農業ビジョン推進懇話会により、ビジョンの進捗状況の確認のほか、農地の活用方法等を検討した。	市の遊休農地活用事業において、利用希望者が増えている一方で、農地の登録が進んでいない地域もあることから、集落座談会等の場を活用し、制度の周知を進める。	② 遊休農地活用事業面積(㎡) 	
	課題解決のために必要な要素【C】 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	目指す値 R2 54,285 実績値 R2 55,077	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値	実績値
B2	上記のような課題もあるが、遊休農地活用事業の利用面積は順調に増加しており、都市住民等による遊休農地の活用が概ね順調に進んでいるため。	R2 54,285	R2 55,077
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】	
学校給食センターとの連携による給食への地場野菜の出荷や、農業者団体及び自治会と連携して移動販売を実施することにより、市民の地場野菜等の購入機会を増やすとともに、地域のさらなるコミュニティ形成発展が進んだ。	新規就農者が増加し改善しつつはあるものの、地産地消の推進にあたっては、生産者及び生産量が足りない状況にある。新規就農者の獲得及び小規模農業者の販売へのチャレンジを推進するため、移動販売や学校給食への出荷を推進する等、本市での販売機会確保に取り組む。	③ 地場野菜等を地元飲食店が使用、事業者が販売している件数(件) 	
	課題解決のために必要な要素【C】 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	目指す値 R2 15 実績値 R2 15	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値	実績値
B2	地産地消の推進のためには、販売機会の増加や6次産業化の加工品販売等による農業者の収益性の拡大が課題としてあるが、移動販売も軌道に乗ってきており、地場野菜等を地元飲食店が使用、事業者が販売している件数も増加しており、概ね順調に地産地消が進んでいるため。	R2 15	R2 15

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等	
<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所や商工観光課と連携し、農業者に経営的なノウハウを勉強できる機会の提供を検討されたい。 ・全国的に農業ニーズが高まりつつある、積極的に若い農業者を育てて、しっかりと経営が成り立つような農業を確立してもらいたい。 ・全体的な農業の評価と新しい取組とを整理して記述されたい。 	

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 行政マネジメント	① 総合計画と財政、組織が連動し、経営資源が最適かつ効果的に配分される仕組みが確立されている。	①2 総合計画の進行管理を適切に実施するとともに、施策評価の結果をもとに、予算や人員、組織等の経営資源を最適かつ効果的に配分します。(企画政策課)	現状では、5年後のまちに掲げている仕組みは確立されていない。令和2年度は、確立に向けた第一歩として、検証シートのフォーマットをリニューアルし、職員が総合計画に掲げる「5年後のまち」を最終アウトカムであることを意識した検証を行うことができた。
② 公共施設	② 人口減少に伴う市民ニーズの変化に合わせて、公共施設等の適正配置に向けた取組が進んでいる。	②1 今後進行する人口減少や人口構造の変化を見据え、将来の市全体の施設の利用状況等をもとに、公共施設の適正な配置方針や計画的な改修の時期等を決定します。(行政経営課)	公共施設マネジメント推進計画を策定し、今後の40年間の人口動向と財政状況から公共施設の削減目標(公共施設の延べ床面積24.5%削減)を設定。設定した目標を達成するために、公共施設等の適正配置に向けての方針を定めた。
		②2 各施設の状況を把握して施設を有効活用します。(行政経営課・各施設管理課)	公共施設マネジメント推進計画に基づいた個別施設計画を策定。今後10年間の施設ごとの計画を、年度別に定めることで、公共施設マネジメント推進計画を着実に推進できる道筋を定めた。
③ EBPM	③ 証拠に基づく政策づくりが進んでいる。	③2 市民や利用者のニーズを把握し、ニーズに即した行政サービスを提供するため、定期的に満足度調査を実施します。(企画政策課)	無作為抽出による市民満足度調査を実施し、56.4%の回答率で回答を得た。総合計画で掲げる戦略的なまちづくりの視点の1つである「ライフスタイルや価値観の多様化」に対応し、新たな切り口で施策のターゲットを絞るため、普段の行動や意識について問う設問を新設した。多変量解析にかけたところ、5つのクラスターに分類されることが判明。今後は、このエビデンスを元に、ターゲットに応じた施策を構築していくことが可能となり、証拠に基づく政策づくりの一步を踏み出すことができた。
		③1 客観的なデータ等を積極的に利用して、施策、事業の政策目的を明確にし、証拠に基づく施策や事業立案を進めます。(企画政策課)	チラシのデザインが、市民の行動変容に寄与することを仮説とし、それを立証することで予算要求に反映する狙いで、特定健診の受診勧奨の際に次のようなRCTを実施した。①従来チラシ+従来封筒、②デザイン刷新チラシ+従来封筒、③デザイン刷新チラシ+透明封筒の3通りをランダムに送付して受診率の差を検証。検証結果は今年度5月に判明する予定だが、全庁的に共有できそうな分かりやすい事例を実施できたことは、5年後のまち実現に有効であった。

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
有識者から行政マネジメントシステムの先進事例について情報収集を行った。	予算配分に際し、どういった施策に重点的に配分するかの方針が他部局と共有できていないことが最大の課題である。解決方法として以下の2点を考えている。 ①重点化する施策を特定し、組織全体で共有する。 ②特定した施策の実現のために必要な人員と予算を集中できる体制づくり。	① 総合計画の進行管理のために設定した指標の達成割合(%) ※ 目指す値を達成した指標数/本指標を除く全指標
	課題解決のために必要な要素【A】 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (人事、財政部局との連携)	目指す値 実績値 R2 R2 75.0 44.2
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	
C1	現状、総合計画と財政との連動、組織(人事)との連動はできていない。しかし、検証シートの改善や検証結果と予算要求を連動させられるようR3からの全体スケジュールの前倒しを検討したことにより、行政マネジメントシステムの構築に向けて一歩前進することができたため。	
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
公共施設マネジメント計画の策定にあたっては、公募委員や学識経験者で構成される生駒市行政改革推進委員会からの答申とパブリックコメントによる市民からの意見を取り入れた	施設の適正配置を進めるにあたっては、市民の理解が不可欠であり、影響の大きい施設については特に広く市民の声を聴く機会を設ける。	② 公共施設マネジメント推進計画に掲げる目標の達成割合(%) 目指す値 実績値 R2 R2 - 0
	課題解決のために必要な要素【A】 <input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	
C2	公共施設マネジメント推進計画や個別施設計画を策定したが、計画に沿った推進をするには、各施設を所管する部署が地域住民や利用者など施設関係者と協議を進めていく必要があるため	
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
特定健診の受診率向上を目指したRCTでは、市内のデザイナーの方と国保医療課と連携しながらチラシのデザインを刷新した。市民に伝えたいメッセージを専門家とともに考えることで、これまでない発想が芽生え、発信力を高めることができたと考えている。	RCTを実施する際、全庁的にモデル事業を募集して実施事業を決定することを想定していた。しかし、実際には応募や問い合わせは1件もなく、EBPMの考え方が組織内で知られていない可能性が高いことが明らかになった。職員にとってとっつきにくい領域であることが分かったため、今後は、研修や手法の周知等を通じて、EBPMの必要性について庁内の認識を広めていく。	③ 実証的研究による効果計測の実施件数(件) 目指す値 実績値 R2 R2 1 1
	課題解決のために必要な要素【A】 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	
C2	各課から提出される新規・主要事業調書などを見ると、証拠に基づく政策づくりの前提となるロジックモデルでの事業立案ができていないか把握できず、5年後のまち実現には更なる努力が必要な状況だと考えるため。	

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等
<ul style="list-style-type: none"> 施設の統廃合は、市民にとって大きな関心事であり、施設の活用方法などを一緒に考える大きなチャンスと捉えて、民間事業者の活用とあわせて取り組まれない。また、施設担当課や市民活動推進課とも連携しながら進められたい。 指定管理者の選定の際には、当該施設におけるパブリックミッションを明確にし、そのミッションを遂行できる事業者の選定に努められたい。 市民満足度調査について、次回実施する際はネーミングを変更されたい。

6-1-2 情報提供・情報利活用

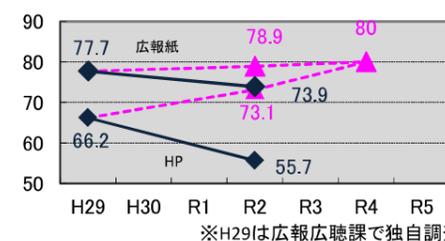
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 情報提供	① 年齢、障がいの有無、言語を問わず市民が必要とする情報を様々な媒体から入手できている。	①1 年齢や障がいの有無、言語、使用機器にかかわらず、市が発信する情報を簡単に検索・閲覧できるホームページを整備します。(広報広聴課)	令和3年3月にホームページのリニューアルを実施した。市民アンケート等の結果を基に、デザインの一新、メニューや導線の見直し、「レスポンスWebデザイン」の採用等を実施し、情報が探しやすいサイトになった。また、コロナ関連情報は特設ページ化。感染症の拡大期間は前年比でPV数が倍増したが、適宜必要な情報を発信できた。
		①2 市民が親しみやすく、分かりやすい記事作りに加え、年齢や障がいの有無、言語に関わらず、正確に情報が伝わる広報紙を発行します。(広報広聴課)	約350人の読者モニターのニーズや意見を紙面づくりの参考にしながら、各担当課の情報に優先順位をつけて、紙面を編集した。主要事業や新規事業は有識者や市民のインタビューも掲載しながら特集化し、読者モニターの約81%が「内容が良かった」「読みやすかった」などと回答している。
		①3 市民が必要とする情報を入手できるよう、情報媒体の多様化を進めます。(広報広聴課)	各小中学校のツイッターアカウントを開始したり、インターネット環境がない方々に向けて新型コロナウイルス感染症の支援情報等をチラシやポスターなどで伝えたり、オンラインとオフラインの取組を両方進め、ターゲットごとに必要な情報を適宜発信することができた。
② 情報利活用	② 公共データの公開が、多様な主体の参画を通じて地域課題の解決や、都市活力の向上につながっている。	②3 多様な主体によるオープンデータの利活用を促進します。(ICTイノベーション推進課)	市民向けオープンデータ周知促進イベントの実施にあたり、コロナ禍でも多くの市民が参加できるよう、各自がスマートフォンを使って非集合で写真を集める形で実施し277のユーザ名にて参加。イベントにて得られた、生駒の今を伝える写真912枚をオープンデータとして公開した。これらを通じ、オープンデータを知り、活用するきっかけを創出できた。
		②4 市民が必要としている情報を的確に把握し、国や県等のデータを横断的に発信・提供します。(総務課)	本市統計書の各分野のデータに加えて、町別・年齢別・3区分別の本市人口についての過去10年間のデータをすべてオープンデータで提供し、市民が自由に分析・活用できる環境を整えた。
		②1 オープンデータの取組に関する基本計画を策定すると共に、オープンデータの意義の周知と、キーパーソン育成を推進します。(ICTイノベーション推進課)	データ活用研修として管理職向け(約50名)、実務者向け(約30名)、サービスデザイン研修(約20名)を実施。研修後、データ公開に関する質問やデータを使った業務改善の相談を受ける等、実務の中でデータ活用促進を実践できる職員を増やすことができた。市民向けにはオープンデータポータルサイトに「漫画でわかるオープンデータ」を掲載し、オープンデータの意義等をわかりやすく伝えることができた。
③ 情報通信技術の活用	③ 情報通信技術を活用した行政サービスの利用や行政事務への導入が広がっている。	③2 行政事務の効率化を図るため、業務プロセスにおけるICT利活用を検討します。(行政経営課、ICTイノベーション推進課)	新型コロナウイルス感染防止施策として、テレワーク環境の構築、Web会議環境や本庁舎内の無線環境の整備、新たなグループウェアの構築等を実施。また、会議室へのディスプレイ配置、RPA/AI-OCRの利用支援など、事務効率化に向けた環境整備を進めた。
		③1 マイナンバーカードを普及するとともに、利便性の高いコンビニ交付について周知し、普及に努めます。(市民課)	マイナンバーカードの申請・交付のため、臨時休日開庁や申請サポート等を実施した結果、令和2年度末のマイナンバーカード交付率は40.9%と県下1位となった。また、コンビニ交付サービスやマイナポイント申込などマイナンバーカードを使った利便性の高いサービスの周知を行い、今後さらに広がるであろうマイナンバーカードの利用促進ができた。
		③3 情報セキュリティに対する職員意識の向上を図ります。(ICTイノベーション推進課)	マイナンバー業務従事者272名、一般職員442名に対し情報セキュリティ研修を実施。今後の行政DX※(デジタル化による行政事務・サービスの改革)に必要な情報セキュリティの意識向上につながったと考えている。 ※DX: デジタル・トランスフォーメーションの略称。デジタル技術による変革のこと。

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 情報提供	① 年齢、障がいの有無、言語を問わず市民が必要とする情報を様々な媒体から入手できている。	①1 年齢や障がいの有無、言語、使用機器にかかわらず、市が発信する情報を簡単に検索・閲覧できるホームページを整備します。(広報広聴課)	令和3年3月にホームページのリニューアルを実施した。市民アンケート等の結果を基に、デザインの一新、メニューや導線の見直し、「レスポンスWebデザイン」の採用等を実施し、情報が探しやすいサイトになった。また、コロナ関連情報は特設ページ化。感染症の拡大期間は前年比でPV数が倍増したが、適宜必要な情報を発信できた。
		①2 市民が親しみやすく、分かりやすい記事作りに加え、年齢や障がいの有無、言語に関わらず、正確に情報が伝わる広報紙を発行します。(広報広聴課)	約350人の読者モニターのニーズや意見を紙面づくりの参考にしながら、各担当課の情報に優先順位をつけて、紙面を編集した。主要事業や新規事業は有識者や市民のインタビューも掲載しながら特集化し、読者モニターの約81%が「内容が良かった」「読みやすかった」などと回答している。
		①3 市民が必要とする情報を入手できるよう、情報媒体の多様化を進めます。(広報広聴課)	各小中学校のツイッターアカウントを開始したり、インターネット環境がない方々に向けて新型コロナウイルス感染症の支援情報等をチラシやポスターなどで伝えたり、オンラインとオフラインの取組を両方進め、ターゲットごとに必要な情報を適宜発信することができた。
② 情報利活用	② 公共データの公開が、多様な主体の参画を通じて地域課題の解決や、都市活力の向上につながっている。	②3 多様な主体によるオープンデータの利活用を促進します。(ICTイノベーション推進課)	市民向けオープンデータ周知促進イベントの実施にあたり、コロナ禍でも多くの市民が参加できるよう、各自がスマートフォンを使って非集合で写真を集める形で実施し277のユーザ名にて参加。イベントにて得られた、生駒の今を伝える写真912枚をオープンデータとして公開した。これらを通じ、オープンデータを知り、活用するきっかけを創出できた。
		②4 市民が必要としている情報を的確に把握し、国や県等のデータを横断的に発信・提供します。(総務課)	本市統計書の各分野のデータに加えて、町別・年齢別・3区分別の本市人口についての過去10年間のデータをすべてオープンデータで提供し、市民が自由に分析・活用できる環境を整えた。
		②1 オープンデータの取組に関する基本計画を策定すると共に、オープンデータの意義の周知と、キーパーソン育成を推進します。(ICTイノベーション推進課)	データ活用研修として管理職向け(約50名)、実務者向け(約30名)、サービスデザイン研修(約20名)を実施。研修後、データ公開に関する質問やデータを使った業務改善の相談を受ける等、実務の中でデータ活用促進を実践できる職員を増やすことができた。市民向けにはオープンデータポータルサイトに「漫画でわかるオープンデータ」を掲載し、オープンデータの意義等をわかりやすく伝えることができた。
③ 情報通信技術の活用	③ 情報通信技術を活用した行政サービスの利用や行政事務への導入が広がっている。	③2 行政事務の効率化を図るため、業務プロセスにおけるICT利活用を検討します。(行政経営課、ICTイノベーション推進課)	新型コロナウイルス感染防止施策として、テレワーク環境の構築、Web会議環境や本庁舎内の無線環境の整備、新たなグループウェアの構築等を実施。また、会議室へのディスプレイ配置、RPA/AI-OCRの利用支援など、事務効率化に向けた環境整備を進めた。
		③1 マイナンバーカードを普及するとともに、利便性の高いコンビニ交付について周知し、普及に努めます。(市民課)	マイナンバーカードの申請・交付のため、臨時休日開庁や申請サポート等を実施した結果、令和2年度末のマイナンバーカード交付率は40.9%と県下1位となった。また、コンビニ交付サービスやマイナポイント申込などマイナンバーカードを使った利便性の高いサービスの周知を行い、今後さらに広がるであろうマイナンバーカードの利用促進ができた。
		③3 情報セキュリティに対する職員意識の向上を図ります。(ICTイノベーション推進課)	マイナンバー業務従事者272名、一般職員442名に対し情報セキュリティ研修を実施。今後の行政DX※(デジタル化による行政事務・サービスの改革)に必要な情報セキュリティの意識向上につながったと考えている。 ※DX: デジタル・トランスフォーメーションの略称。デジタル技術による変革のこと。

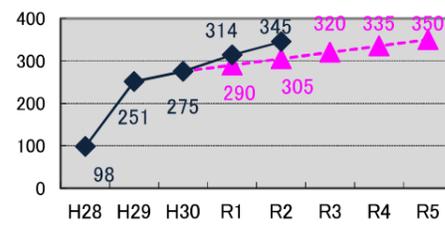
A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等	
・細分野①情報提供について、動画配信等、新たな媒体を用いた取組を実施されているが、周知が限定的であり、もう少し情報媒体の多様化を進められたいことから、今後の期待の意味を込めて進捗度はB2としたい。	
・ICTを活用した会議やイベントの開催方法などのノウハウを庁内で共有し、コロナ禍にあっても様々な局面で柔軟に対応できるよう取り組まれたい。	
・自治会等に対して統計データ等を提供し、当該地域における課題認識等に活用できるよう支援されたい。	

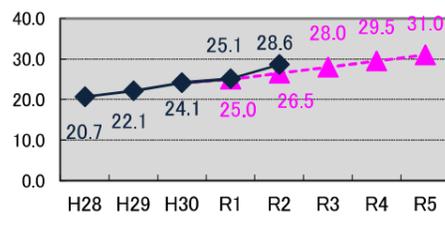
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
・広報紙の読者モニターや問い合わせメール、ティーミーティングなどで意見を収集し、広報と広聴の連携を進めた。 ・広報紙を銀行や郵便局、駅等で、チラシをスーパーで配布してもらった。	災害や感染症など有事において、市民生活に深刻な影響を与え、かつ、状況が刻々と変わる情報を迅速に伝えるにはICTを活用した媒体が有効であるが、ICTを利用できない層への情報提供が困難である。印刷して配布できるPDFのHP掲載などに取り組みたい。	① 広報紙、ホームページからの情報収集率(%)
	課題解決のために必要な要素【A】	
	<input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制	
	<input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値 実績値
B1 → B2	情報を入手する媒体の増加だけでなく、情報をニーズに合わせてカテゴリ化したり、活動を紹介して関係者のモチベーション向上や取組の拡大につなげたりできた。またオフラインの情報発信も適宜対応できた。	R2 R2
		広報紙 HP 広報紙 HP
		78.9 73.1 73.9 55.7



多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
・市民向けオープンデータ周知促進イベント「いこまの写真 de ぶら散歩」をNAIST(奈良先端科学技術大学院大学)の協力のもと実施した。	ニーズのあるデータを二次利用しやすい形で公開し適切に更新するだけでなく、データ活用促進の取組も必要である。そのために、職員が保有データの公開やデータ活用をしやすい環境の整備やデータ活用研修を実施するとともに、イベント等を通じて市民や企業のデータ利活用を促進する。	② オープンデータ公開件数(件)
	課題解決のために必要な要素【A】	
	<input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他 (データ取扱のルール整備)	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値 実績値
B2	オープンデータの公開や多様な主体の参画は進んでいる。一方で、二次利用しやすい形式でのデータの公開や適切な更新を行う等、データ整備については更に進めていく必要がある。	R2 R2
		305 345



多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
・市内郵便局と連携し、マイナンバーカードのオンライン交付申請ができる端末を11局に設置。また、団体から要望があった場合の出張申請受付の規定を設ける等、コロナ禍における様々な申請方法をうちだした。	デジタル庁創設等により行政DXは今後急速に進み、種々の対応が求められる。ICTによる職員の事務効率向上はもちろん、マイナンバーカードの普及促進やコンビニ交付サービスの利用促進など、市民サービス向上や、まちづくりにICT活用が期待されている。これらを計画的に進めると共に、人的・財政的支援など国や県と連携し効果的に事業を進める。	③ コンビニ交付等の利用率(%)
	課題解決のために必要な要素【A】	
	<input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他 (国や他自治体との連携、庁内ITリテラシーの向上)	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値 実績値
B2	国のマイナポイント事業や市民課でマイナンバーカード普及促進に努めた結果、マイナンバーカードの交付率が大幅に上昇したが、引き続き申請数が多い状態が続いており、体制の整備と人員確保が必要である。今後は、推進方針の共有と全庁的な推進体制の構築など、情報化を効果的に進めてゆく仕組みが求められる。	R2 R2
		26.5 28.6



6-1-3 財政経営

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 財政運営	① 社会保障費の増加に対応し、安定的な歳入を確保することで、一定の投資的経費を賄える健全な財政運営が行われている。	①3 市債は、世代間の負担の公平性も考慮しつつ、将来世代への負担の増加につながらないよう厳選して借入します。(財政課)	小中学校屋内運動場耐震化、中学校トイレ改修等、多額の財源を必要とする事業については地方債の発行により財政負担を平準化しているほか、借入時には普通交付税として算入される起債を活用することにより、将来負担を軽減し、健全な財政運営に努めている。
		①7 ふるさと納税をより積極的に活用し、寄附金の増加に努めます。(行政経営課)	寄附の使いみちとして、具体的な10事業に加え、コロナ禍4月「コロナに立ち向かうコース」を新設し、市内外に寄附を呼びかけた結果、前年比1.8倍超となる寄附があった(全体123,100,000円(7,035件)、うちコロナ40,883,000円(2,589件))。コロナ対策事業に活用することができ、将来への負担増加を抑えることにつながった。また、他課との連携により、積極的に返礼品協力事業者開拓を行うなどし、166品目から223品目に拡充した。
		①6 納付環境を整備することにより、納期内納付の推進とさらなる利便性の向上に努めるとともに、税收確保を図ります。(収税課)	H31.4月からスマートフォン決済アプリを利用して市税や保険料が納付可能に、令和元年10月から地方税共通納税システムを利用して市県民税(特別徴収分)や法人市民税の電子納税が可能となり、利便性が向上し、納期内納付の推進が図ることができた。(督促発送率の低下) スマートフォン収納 R1: 44,444,000円(3月末) R2: 141,628,934円(3月末) 督促発送率 R1: 6.01% R2: 5.6%(3月末)
② 地方公会計を活用し、長期的な視点で財政運営が行われている。	②1 国の示す統一的な基準による財務書類を毎年度作成し、今後の財政運営に活用します。(財政課)	地方公会計を活用して詳細な財政分析を行うため、国の示す統一的な基準による財務書類を作成し、資産・負債等のストック情報と行政サービスにかかるコストのフロー情報を合わせて把握している。	

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】																																														
ふるさと納税制度は「生まれ育ったふるさとに貢献できる制度」、「自分の意思で応援したい自治体を選ぶことができる制度」として創設され、寄附金の使途は具体的に応援したいテーマを選択できるようにしており、市内外の寄附者との協創によるまちづくりに寄与している。市外向けには、魅力ある返礼品を市内事業者等と開発するとともに、共感できる使いみちや、寄附活用事業を市民向けにも積極的に発信し、多くの寄附を呼びかけている。	今後、生産年齢人口の減少に伴い、市税収入の増加は見込めず、歳出においては社会保障関係費の増加や施設の老朽化等に伴う維持管理・更新経費の増加も見込まれるなど経常経費が市の財政を逼迫する厳しい状況にある。引き続き、中長期的な視点で財政計画を作成するとともに歳入確保に努め、事業見直し等を進めて経常経費の縮減に努めていく。	<p>① 経常収支比率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>86.2</td><td>88.1</td><td>91.1</td><td>91.7</td><td>93.5</td><td>94.3</td><td>89.7</td><td>95.4</td><td>95.8</td><td>98.1</td><td>96.8</td><td>99.4</td></tr> </table> <p>目指す値: 95.8 (R2) 実績値: 89.7 (R2)</p> <p>① 実質公債費比率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>1.8</td><td>0.7</td><td>0.2</td><td>1.3</td><td>2.5</td><td>4.6</td><td>4.6</td><td>2.5</td><td>2.5</td><td>2.7</td></tr> </table> <p>目指す値: 2.5 (R2) 実績値: 4.6 (R2)</p>	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	実績値	86.2	88.1	91.1	91.7	93.5	94.3	89.7	95.4	95.8	98.1	96.8	99.4	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	実績値	1.8	0.7	0.2	1.3	2.5	4.6	4.6	2.5	2.5	2.7
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																						
実績値	86.2	88.1	91.1	91.7	93.5	94.3	89.7	95.4	95.8	98.1	96.8	99.4																																				
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																						
実績値	1.8	0.7	0.2	1.3	2.5	4.6	4.6	2.5	2.5	2.7																																						
課題解決のために必要な要素【A】	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()																																															
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】																																															
B2 →B1	優良起債やふるさと納税の活用、納付環境の整備により歳入の確保に努めているが、経常収支比率の改善のためには引き続き経常経費の抑制に努める必要があるため。また、実質公債費比率の実績値が目指す値を上回っているのは、生駒北学校給食センターPFI事業の施設整備費の国庫補助採択に伴う前倒し実施によるものであり、健全な数値を維持していることには変わりありません。																																															
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】																																														
R2年9月に「生駒市公共施設マネジメント推進計画」が作成され、協創による取組が進められている。	老朽化が進む施設の保全や更新等の財政負担の増や市民ニーズの変化に対応した施設の維持・管理等に対応するため、地方公会計を活用して施設の維持・管理等に係る資料を作成し、ファシリティマネジメントに活かしていく。	<p>② 資産老朽化比率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>59.0</td><td>60.8</td><td>61.6</td><td>61.0</td><td>62.0</td><td>63.0</td><td>64.0</td><td>65.0</td></tr> </table> <p>目指す値: 62.0 (R2) 実績値: 63.4 (R2)</p>	年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	実績値	59.0	60.8	61.6	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0																													
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																									
実績値	59.0	60.8	61.6	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0																																								
課題解決のために必要な要素【A】	<input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()																																															
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】																																															
B2	生駒市公共施設マネジメント推進計画が作成され、今後、地方公会計に基づく資料の分析結果を活用していく予定であるため。																																															

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等

・細分野①財政運営について、担当課に危機感を持たせながら、崇高な理念をもって財政運営に取り組まれており、進捗度はB1が妥当である。

・公会計が効果的に活用されていない。

6-1-4 職員・行政組織

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 人事制度	①少数精鋭で効率的・効果的な職員体制となっている。	①4 優秀な人材確保に向け、採用PRや説明会の開催等、早期から積極的な採用活動を展開します。(人事課)	近年、受験者が減少傾向にある技術職員の採用試験として新たに実地試験を導入し、現場の意見を取り入れることで少数の受験者の中から優秀な人材確保に努めた。また、前年度の専門人材の採用プロジェクトにより採用した職員が、コロナ禍の課題解決策としてオンライン修学旅行を企画するなど、特徴的な採用プロジェクトを行った具体的な効果が表れている。
		①2 ワーク・ライフ・コミュニティ・バランスの推進に向け、職員の時間外勤務の削減を図ります。(人事課)	テレワーク制度の導入や時差出勤制度の拡大を図った。テレワーク勤務については、年度内に全職員の約半分が経験し、新しい働き方が少しずつ浸透している。時間外勤務手当額の実績としては、右記のとおり大幅に削減となった。
		①3 職員の能力・実績を適正に評価する人事評価制度を効果的・効率的に運用することで、その意欲と能力の発揮を促すとともに、適材適所の人事配置を推進し、効果的な人事管理と人材育成に活用します。(人事課)	市の方向性を示すビジョン・ミッション・バリューを軸とした人材育成基本方針の策定に伴い、バリュー(市の職員に求められる価値観)に沿った職務行動評価シートの作成など、人事評価制度全般の見直しを行った。(本格的な導入については令和3年度以降)
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
② 人材育成	②職員が能力を向上・発揮して業務を遂行している。	②1 生駒市人材育成基本方針に基づき、社会情勢をとらえたテーマ別研修のほか、地域に入って市民と協創し、課題解決することを具体的に想定した研修を実施します。(人事課)	前年度まで講座形式で実施していたファシリテーション研修について、自治会等が参加する複合型コミュニティづくり事業の事業計画策定ワークショップに参加して学ぶ実践形式に切り替えた。研修終了後、参加職員からは現場の声を直接聞く機会となり、大変勉強になったという意見があった。
		②3 自主研究グループを積極的に支援します。(人事課)	新たな自主研究グループが1つ立ち上がり、人事課からはグループウェアで月1回の勉強会について周知を図るなど支援を行った。グループの中心メンバーは地域活動を積極的に行っており、勉強会でもその活動内容の共有を行っているため、庁内だけに留まらない今後の活動に期待できる。
		②2 職員の地域における課題解決能力・協創力の向上に資する自主参加型研修を実施します。(人事課)	地域に飛び出す公務員を応援する首長連合サミットを本市が主催自治体となって開催し、本サミットを令和2年度の自主参加型研修と位置付け、オンライン形式で実施した。サミットでは首長会議や他自治体の職員も招いたトークセッションを行い、本市職員以外の参加者も含め100名以上が参加した。
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
③ 行政組織	③市のビジョンに即した、柔軟で連携のとれた機能的な組織になっている。	③2 各部課間をまたがる行政課題や緊急に対応すべき行政課題に対応するため、プロジェクトチームの設置等の調整機能を充実します。(企画政策課)	令和2年度に立ち上がった4つのプロジェクトチームのうち、「複合型コミュニティづくりPT」と「市制50周年事業PT」は、市における重大な事業をテーマとして推進各部から担当者が選出され、定期的な会議の開催を通して、庁内においても情報共有が進んだ。このように、政策課題のテーマに応じて柔軟に対応できる組織体制をとることができた。

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
<p>・求人サイト運営事業者と連携し、行政課題の解決を目的とした採用プロジェクトの実施</p> <p>・職員表彰に、市民からの評価を受ける仕組みを導入</p>	<p>限られた人的資源の中で、職員個々の能力を引き上げる必要がある。人事評価や表彰など職員の意欲を向上するための制度を改善・活用し、さらなる人材育成につなげる。</p>	<p>① 時間外勤務手当(千円)</p>
	<p>課題解決のために必要な要素【A】</p> <p><input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値 実績値
B2	人事評価制度全般の見直しを行い、人材育成の仕組みを整えるとともに、前年度の専門人材の採用プロジェクトで採用した職員の企画した事業が実現するなど5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいると考えるため。	R2 R2 174,856 158,827
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
<p>・自治会等が参加する複合型コミュニティづくり事業の事業計画策定ワークショップに参加して学ぶファシリテーション研修</p> <p>・自主参加型研修や自主研究グループの勉強会の講師として、他自治体や企業の方を招聘</p>	<p>職員が能力を向上できているか、またそれを発揮しているかどうかは現状把握しづらいため、今後新しい人事情報システムを導入し、これらを把握することにより効果測定に活用する。</p>	<p>② 職員の地域における課題解決能力・協創力の向上に資する研修・勉強会等の開催数(回)</p>
	<p>課題解決のために必要な要素【A】</p> <p><input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他</p>	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値 実績値
B2	今後も人事制度や研修計画を定期的に見直しながら、引き続き人材育成を行っていく必要があり、上記の課題もあるが、指標の目標値も達成しており、取組としては概ね順調に進んでいると判断するため。	R2 R2 6 8
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
<p>行政組織の改編にあたり、効果的な組織となるよう、他市町村と情報共有を行った。</p>	<p>市として重点的に取り組む事業に応じて、組織改編等により実施しやすい環境を整える必要がある。そのため、まず市として重点的に取り組む事業を明確にする必要がある。R3年度は、重点的に取り組む事業を選定するため、新規・主要事業ヒアリングの大幅な手法変更を予定している。</p>	<p>③ プロジェクトチームによる事業実施件数(件)</p>
	<p>課題解決のために必要な要素【A】</p> <p><input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値 実績値
C1	R2は「複合型コミュニティづくりPT」、「市制50周年事業PT」、「政策形成実践研修PT」、「庁内グループウェア検討PT」が発足した。このことからプロジェクトチームについては、重大な事業を進めていくうえで順調に設置が進んでいると考える。一方で、柔軟な組織体制の構築については、R3に新規・主要事業ヒアリングの大幅な手法変更を予定しているもののR2時点では、重点化する事業の選定ができていなかったためC1とした。	R2 R2 4 5

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等
<p>・人事評価については、単に民間企業のノウハウを導入するのではなく、行政職員の専門性を評価できるような制度にするべきである。そのうえで、制度に対する職員の納得度を高められるよう努力されたい。</p> <p>・指標①時間外勤務手当は、5年後のまちと関連性のない指標になっている。人事評価制度に納得している職員の割合など、補助指標の設定を検討されたい。</p> <p>・講義形式の研修だけでなく、実際に自治会活動の場に入るなど、現場でのリアルな経験ができるような研修も重要である。</p>

4. 進行管理における全体的な課題

基本計画各分野の進捗状況の検証を通し、進行管理における全体的な課題・検討要素として、下記を付記する。次年度以降の進行管理において、改善検討されることを期待する。

① 「5年後のまち」今後目指す姿における具体的な方向性、イメージ共有の促進

「5年後のまち」について、進捗状況の検証を行っていく上では、より具体的な内容、イメージへの理解が不可欠である。各分野における現状と課題をふまえた上で、5年という時間軸も勘案し、実現性、具体性あるゴールのイメージを構築し、その内容を分かりやすく共有されることを期待する。

② 時代変化、新しい潮流を見据えた次なる一手の導入

コロナ禍におけるテレワーク・在宅勤務者の増加、副業・兼業者の増加など、働き方、住まい方の多様化、複雑化が加速しており、従来の枠組みや考え方に捕らわれない、イノベーティブな対応が求められている。社会変化の実態を踏まえ、将来動向を見据えながら、柔軟性、実効性を意識した政策・取組の導入を期待する。

③ 施策、取組における生駒らしさ視点の盛り込み

施策、取組を考案、検討されるにあたっては、他市にはない生駒市らしい施策、市の特性（ハード、ソフト両面）を活かした生駒市ならではの施策への反映を期待する。

④ 進捗検証に用いる「指標」の内容、分析のあり方の見直し

PDCAプロセスの定着・好循環を図っていく上で、検証に用いる「指標」の選択、目標値の設定、および目標値未達状況における要因分析は重要なポイントである。進捗状況の検証に用いる「指標」について、「5年後のまち」＝目指す姿に向けての達成度合いを測るものとして最適なものが選択されているか、また目標値も「5年後のまち」の姿と連動し、適度なものとなっているか、今一度確認されたい。その上で、目標未達の場合は、背景・要因分析を丁寧に行い、実効性高い対応施策の考案、実行に繋がらねばならない。

⑤ 実行している取組内容・効果のアピール促進

平成31年度からスタートし、2年間に渡り様々な取組が実施され、効果を挙げていることを理解する一方で、実行内容、実績に対する対外的なアピールは控え目な印象である。広く市内外に取組の内容・効果をアピールしていくことが、市民協働拡充等へもつながり、市の持続発展性にも寄与するものであるため、積極的にアピールされたい。

生	駒	市	
総	合	計	画

自分らしく輝ける
ステージ・生駒

**IKOMA
CITY**

第3章 今後5年間の主要課題

これからの本市のまちづくりにおいて今後5年間の主要な課題となっている事項については、次のとおりです。

1 若年層の人口減少への対応

出生数の減少傾向を緩和し、将来にわたって持続可能な地域社会を構築していくため、子どもを産み、育てやすい環境を充実し、子育て世代の転入・定住を促すとともに、出生率の向上を図る必要があります。

2 老年人口の増加への対応

老年人口の増加により、要支援・要介護認定者の増加に伴う介護給付費の増大や、認知症高齢者やひとり暮らし高齢者の増加に対応するため、自らの健康は自ら維持する「自助」、互いに支えあう仕組みを大切にする「互助」、介護保険・医療保険制度等による「共助」、自助や互助、共助が対応できない課題について補完する「公助」のバランスのとれた仕組みづくりを進め、医療、介護、介護予防等が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築を推進することが必要です。

3 大規模災害への備えと防犯・安全対策

人口減少や核家族化の進行に伴う地域の防災力の低下や災害弱者の増加、気候変動に伴う風水害の増加等を踏まえ、台風・集中豪雨や震災等の大規模災害対策の充実や危機管理能力を高めるとともに、地域の防災力を高め、安全・安心を確保していくことが必要です。

また、高齢者を狙った犯罪の増加傾向や、生活安全の確保を重要視する市民意識を踏まえ、子ども、高齢者、障がい者などの社会的弱者が犯罪に巻き込まれにくくするための環境を整備することが必要です。

4 地域経済循環の活性化とライフスタイルの変化への対応

本市は、市外就業率が周辺市と比較して随分高く、働く人の所得は市外に依存する一方で、市外で買い物をする市民も多いことから、地域経済循環率は低い状況です。一方で、労働力人口は横ばい傾向ですが、高齢化の進行に伴って非労働力人口は増加し、昼間も市内で過ごす人が多くなり、昼夜間人口比率は上昇傾向にあります。

こうしたことから、様々な分野の事業活動や市民活動が連携し、地域資源を最大限に活用しつつ、域内の消費の受け皿を増やし、地域経済循環を活性化することが必要です。

5 公共施設等の適正管理

高度経済成長期に大量かつ集中的に整備してきた公共施設や道路、上下水道などのインフラ施設が今後一斉に更新時期を迎えつつあります。老朽化した施設をそのまま放置すると重大な事故などのリスクが高まりますが、施設をすべて維持・更新するためには、今後40年間で約2,300億円もの費用が必要になると推計しており、財政運営に大きな影響を与えます。

そのため、人口減少や人口構造の変化に伴う利用ニーズの変化を的確に把握し、公共施設等の適正な配置を進め、効率的な運営を図る（ファシリティマネジメント）ことが必要です。

6 都市活力の基盤となる土地利用の推進

人口減少・少子高齢社会にあっても、都市の活力を維持、向上させていく観点から、学研北生駒駅周辺地区や学研生駒テクノエリア等における土地利用を促進することが必要です。

また、学研高山地区第2工区については、主要関係機関との協力体制を構築し、地権者・市民を交えながら、時代のニーズに合わせた土地利用計画となるよう、具体化に向けた検討を行う必要があります。

7 交通ネットワークと生活基盤の整備

将来、人口減少による低密度化や高齢化の進行に伴って、交通需要の変化が見込まれることから、地域ごとの状況を踏まえ、公共交通のサービス水準を含めた総合的な交通ネットワークの検討が必要です。加えて、ユニバーサルデザイン¹⁵によるまちづくりで歩きやすい環境を形成するなど、年齢や障がいの有無等にかかわらずすべての人が暮らしやすい環境を整備して、安全性の確保と健康増進が図られる都市構造にしていく必要があります。

また、衛生的で快適な住環境の形成と河川の水質保全のために、公共下水道の整備は最も効果的な手法ですが、下水道普及率は県内でも低い状況であり、整備が完了するまでには相当の期間と財政負担を伴うことから、地域の特性に応じた汚水処理施設の整備を促進することが必要です。

¹⁵ **ユニバーサルデザイン**:年齢や障がいの有無、体格、性別、国籍などにかかわらず、できるだけ多くの人にわかりやすく、最初からできるだけ多くの人々が利用可能であるようにデザインすること。

8 財政の深刻化

生産年齢人口の減少などにより、市税収入の大幅な増収を見込むことができない一方で、増加し続ける社会保障費や施設・インフラ設備の老朽化による維持補修費等の上昇などにより、投資的経費等に充当できる一般財源は徐々に減少し、財政の弾力性を判断する経常収支比率は上昇するなど、財政の硬直化が予測されます。

こうしたことから、施策の推進に当たっては、中期財政計画の財政収支見通しや財政判断指標に留意し、財政規律を確保しつつ、選択と集中、効率的で効果的な行財政運営のもと、より一層財政の健全化を図る必要があります。

住宅街



**第2期生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略
令和2年度
進行管理検証報告書**

**令和3年10月
生駒市**

基本目標	1	子育てしやすいまち
------	---	-----------

■目指す姿
 多様な保育サービスの利用やコミュニティでの支え合いの中で、子育て世帯が不安なく希望の子どもの数を持ち、ゆとりをもって生活(子育て)している。

■数値目標		
目標指標①	現状値(H29)	目標値(R6)
合計特殊出生率	1.27人	1.44人
■数値目標		
目標指標②	現状値(R1)	目標値(R6)
子育て世帯の住みやすさの満足度	5.52点	6.02点

■施策体系



■数値目標のグラフ

目標指標1① 合計特殊出生率(人)

R1目標値	1.33	〈指標の説明〉 女性が一生のうちに産む子どもの数を示したものの、翌年1月1日現在の住民基本台帳をもとに市で独自に算出。出生率向上に向けた施策を実施することにより、令和6年度には1.44人を目標とします。
R1実績値	1.30	
達成状況	×	

目標指標1② 子育て世帯の住みやすさの満足度(点)

R3目標値	5.72	〈指標の説明〉 市民満足度調査における「総合的な住みやすさの満足度」を7点満点で評価したもの。就学前の子ども、小学校・中学校の子どもを持つ回答者の平均値。子育て支援を充実させ、毎年度0.1点増やし、令和6年度には6.02点を目標とします。 ※ H29・R2・R3実績値は郵送調査、H28・H30・R1実績値はWEB調査によるもの。
R3実績値	5.15	
達成状況	×	

■基本目標実現への効果等
 コロナ禍における、対面での支援が難しく、妊産婦や子育て世帯に対してのきめ細やかな支援ができなかった。保育サービスにおいても、可能な限りサービスを提供したが、緊急事態宣言下における家庭保育の協力などもあり利用者数は大きく減少した。一方で、教育分野においては、R2年12月に一人1台のタブレット端末の配布及び教室の無線LAN環境整備が概ね完了し、ICT教育が本格的にスタートした。コロナ禍において、様々な対面型の教育や行事が制限される中、オンライン授業の実施やキャリア教育の一環として「オンライン修学旅行」を実施し、可能な限りの教育活動を行った。
 目標指標については、合計特殊出生率はH30は1.38人と向上していたが、R1は1.30人と減少した。子育て層の住みやすさの満足度も5.15点となり、両指標とも目標を下回る結果となった。
 新型コロナウイルス感染症という大きな不安要素が新たに発生したため、令和2年度中に「目指す姿」に向けて前進したとは言い難いが、子育て世帯が希望する子どもの数を持って、ゆとりをもって子育てできるよう、引き続き支援するとともに、コロナ禍でも実施できる新しい支援方法を模索していく。